

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第93期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川嶋 一夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 山田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 山田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	38,142	33,374	27,408	42,709	42,981
経常利益	(百万円)	5,759	1,376	1,859	10,791	8,484
当期純利益	(百万円)	3,700	153	941	6,842	4,602
包括利益	(百万円)				6,320	4,623
純資産額	(百万円)	46,941	40,595	42,257	45,602	48,293
総資産額	(百万円)	57,838	50,075	53,420	60,611	60,525
1株当たり純資産額	(円)	733.98	666.24	694.98	763.14	806.81
1株当たり当期純利益金額	(円)	57.56	2.48	15.60	114.63	77.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.1	80.3	78.4	74.5	78.9
自己資本利益率	(%)	8.0	0.4	2.3	15.7	9.9
株価収益率	(倍)	10.3	168.7	55.0	13.9	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,905	5,621	2,760	8,881	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	798	2	1,503	4,841	5,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,329	2,539	858	3,068	1,553
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,354	8,709	9,399	10,284	10,089
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	1,726 [320]	1,781 [195]	1,719 [153]	1,908 [294]	2,015 [271]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	30,871	26,115	23,712	36,553	35,082
経常利益	(百万円)	4,132	284	1,705	9,125	6,374
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,685	392	1,050	5,688	3,265
資本金	(百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数	(株)	69,543,769	63,143,769	63,143,769	59,210,000	59,210,000
純資産額	(百万円)	40,680	36,448	37,570	40,157	41,775
総資産額	(百万円)	49,416	43,383	46,583	52,537	50,701
1株当たり純資産額	(円)	644.16	603.65	623.32	678.80	706.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	13.00 (8.00)	13.00 (5.00)	30.00 (15.00)	30.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	41.78	6.35	17.41	95.30	55.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	82.3	84.0	80.7	76.4	82.4
自己資本利益率	(%)	6.5	1.0	2.8	14.6	8.0
株価収益率	(倍)	14.1		49.3	16.7	17.6
配当性向	(%)	38.3		74.7	31.5	54.3
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	902 [290]	908 [185]	917 [135]	914 [262]	944 [238]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また第90期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第89期の1株当たり配当額16円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年10月 ダイヤモンド工具の製造販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
- 昭和19年 1月 三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
- 昭和20年12月 商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
- 昭和25年 5月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和27年 5月 商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
- 昭和34年 7月 旭電線株式会社を吸収合併。
- 昭和38年 3月 旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
- 昭和40年 9月 川崎市高津区に玉川工場が完成。
- 昭和41年 4月 旭トレーディング株式会社を吸収合併。
- 昭和47年 9月 サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)〔現連結子会社〕に経営参加。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 韓国に合併会社新韓ダイヤモンド工業株式会社〔現持分法適用関連会社〕を設立。
- 昭和53年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和59年 8月 三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
- 平成元年 3月 千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
- 平成 3年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 5年12月 トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)〔現連結子会社〕、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)〔現連結子会社〕の全株式を取得。
- 平成 7年11月 台湾鑽石工業股? 有限公司〔現連結子会社〕の株式を追加取得。(昭和43年 5月に合併会社として設立)
- 平成11年 3月 千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
- 平成14年 7月 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア〔現連結子会社〕の全株式を取得。
- 平成14年 7月 米国に旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.〔現連結子会社〕を設立。
- 平成14年 7月 中国に上海旭匯金剛石工業有限公司〔現連結子会社〕を設立。
- 平成18年 6月 三重県伊賀市に三重工場と三重第二工場を統合した新三重工場が完成。
- 平成23年12月 株式の追加取得による旭ダイヤモンドタイランドCO., LTD.の連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社 8 社及び関連会社 1 社）は、ダイヤモンド工具の製造及び販売等の事業活動を行う単一セグメントであります。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

(製造販売会社)

旭ダイヤモンド工業株式会社

(国内製造子会社)

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社

(海外製造販売子会社)

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS

P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア

台湾鑽石工業股份有限公司

上海旭匯金剛石工業有限公司

(海外販売子会社)

旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.

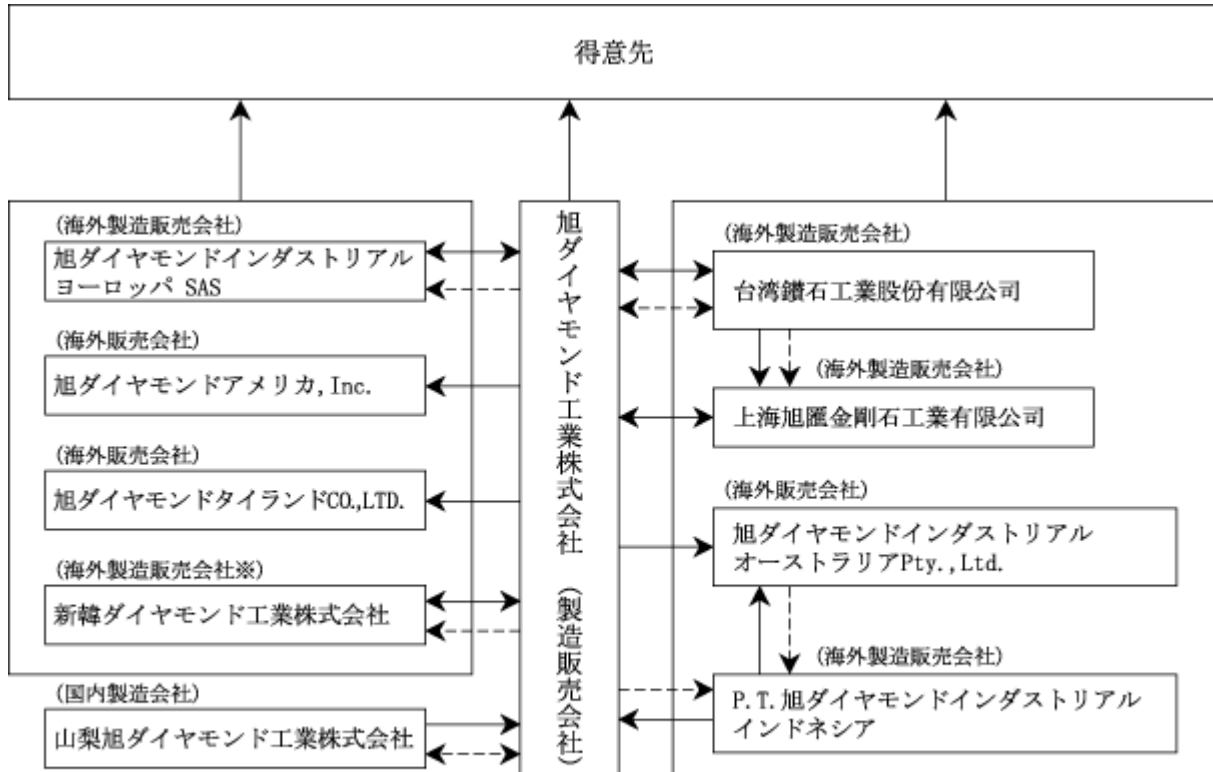
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.

旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.

(海外製造販売関連会社)

新韓ダイヤモンド工業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社 8社
 ※ 関連会社で持分法適用会社 1社

—————▶ 製品・半製品
 - - - - -▶ 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員の 兼任等(人)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3			材料の販売及 び製品・材料 の購入		土地を 賃貸
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1		製品・材料の 販売及び製品 の購入	債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0	1			製品の販売		なし
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	百万IDR 8,406	100.0	2	1		材料の販売及 び製品の購入		なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1		1	製品の販売		なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3		1	製品の販売及 び購入	債務保証	なし
台湾鑽石工業股? 有限公司 (注) 2	台湾 桃園県	千NT \$ 155,221	69.1	4			製品・材料の 販売及び購入		なし
旭ダイヤモンド タイランドCO.,LTD.	タイ バンコク	千THB 100,000	90.0		1	2	製品の販売		なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3			製品・材料の 販売及び製品 の購入		なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ダイヤモンド工具事業部門	2,015〔271〕

- (注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、嘱託契約の従業員及び派遣社員は当連結会計年度末人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
944〔238〕	40.5	18.5	7,324

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者10名を除いた就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、嘱託契約の従業員及び派遣社員は当事業年度末人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、全てダイヤモンド工具事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合(組合員数566名)は、産業別労働組合JAMに加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では政府債務問題が深刻化するなど景気は停滞し、米国では雇用や個人消費の改善が見られたものの景気の本格的回復には至らず、中国・インドでは景気の拡大テンポが緩やかになるなど、総じて足踏み状態となりました。国内では、年度前半は東日本大震災の影響により生産活動が停滞したものの、早期に供給面の回復が図られるなど景気の持ち直しがみられましたが、後半に入りタイの洪水による影響や欧州債務問題による急激な円高により回復傾向にあった景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは成長品目への積極的な投資を行ってまいりました。成長品目では、太陽電池やLEDの基板となるシリコン、サファイア等の加工用工具である電着ダイヤモンドワイヤの製造設備の拡張に注力してまいりましたが、年度前半は大幅に上伸したものの後半に入り太陽電池市場は欧州でのFIT(フィード・イン・タリフ)の見直しや過剰供給による在庫調整などの影響により、またLEDでは液晶テレビ市場の低迷により電着ダイヤモンドワイヤの販売は大きく後退しました。一方、輸送機器関連工具は震災からの回復に伴い堅調に推移したほか、鉱物資源探査関連製品も大幅に伸長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は429億81百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面におきましては、電着ダイヤモンドワイヤの販売が減少したことにより営業利益は80億58百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益は84億84百万円(前年同期比21.4%減)、当期純利益は46億2百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

なお、当社グループの事業はダイヤモンド工具事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

業界別に概況を述べると次のようになります。

電子・半導体業界

電子業界では、太陽電池の生産は拡大したものの、中国製品の供給過剰による価格下落に伴い国内ウエーハ生産が低迷し、またLED関連も地上デジタル放送移行後の薄型テレビの不振などにより電着ダイヤモンドワイヤが低迷いたしました。その他スマートフォンの需要拡大による液晶パネル関連工具が堅調に推移いたしました。半導体業界ではパソコンの落ち込みの影響により、総じて関連工具は低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は207億92百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

輸送機器業界

自動車業界では、中国やインドなどの生産・販売の伸び率は鈍化しましたが、米国は生産が前年度比二桁台の伸びを示すなど海外は好調に推移するなか、国内では震災直後の生産は減少したものの、年度半ばから回復したことにより、排ガス浄化装置(DPF)加工用をはじめとする関連工具の販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は64億84百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

機械業界

軸受・超硬工具業界では、自動車業界の生産回復を受け、超硬工具業界は切削工具をはじめほとんどの品目の生産・出荷が順調に推移いたしました。軸受業界は一般機械向け・自動車関連とも堅調に推移したことにより関連工具の需要は増加いたしました。また工作機械業界では内外需とも受注が上伸び、機付けなどの工具は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は77億31百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

石材・建設業界

石材業界では、国内の建築用石材及び墓石関連は長期低落傾向にあり、建設業界では、東日本大震災復興工事による需要の予測がありました但实际上には工事業は少なく、関連工具は低迷いたしました。一方、海外では鉱物資源探査が活発に行われ、掘削用ビット及び関連機器の販売が大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高は65億16百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記の業種以外への売上高は14億56百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,881	7,163	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,841	5,610	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,068	1,553	1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	194	108
現金及び現金同等物の増減額	885	195	1,080
現金及び現金同等物の期末残高	10,284	10,089	195

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、100億89百万円となり前連結会計年度末と比べ1億95百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、71億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が78億33百万円、減価償却費が35億30百万円、売上債権の減少額が12億87百万円、法人税等の支払額が51億41百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、56億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が52億85百万円、投資有価証券の取得による支出が4億17百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、15億53百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加が5億70百万円、配当金の支払額が18億87百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)はダイヤモンド工具事業の単一セグメントであります。生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は一樣ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を業界別に示すと、次のとおりであります。

業界別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子・半導体業界	20,792	94.8
輸送機器業界	6,484	110.9
機械業界	7,731	104.9
石材・建設業界	6,516	105.3
その他	1,456	106.0
合計	42,981	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く事業環境は、当社構成の5割を占める電子・半導体業界において、太陽電池市場の拡大が予想されるものの価格下落による影響、半導体や薄型テレビの低迷など厳しい環境が続くものと思われ、自動車関連業界では国内は政策効果が期待され、海外は新興国が牽引し拡大基調が見込まれております。また、石材・建設業界では、海外での鉱物資源探査が今後も旺盛に行われるものと思われ、国内においては復興需要が見込まれております。

このような状況下において、急速に成長した電着ダイヤモンドワイヤの一層の原価低減と品質改善による拡販に努めてまいります。当連結会計年度に完成した三重工場増築棟では、微粒ホイールの品質改善に取り組んでまいります。また、製・販・技一体となり重点拡販品目を主体としたシェアアップを目指してまいります。

当社グループは中期経営基本方針を策定し取り組んでおります。中期経営基本方針は「中期事業方針」「中期資本政策」と「コーポレート・ガバナンス」の3つからなっております。

中期事業方針では『自律的成長企業への変革』として、たゆみない研究開発を基礎に、新製品の創造や既存製品の改善に努め、マーケットに左右されない自律的成長企業を目指してまいります。

中期資本政策では『資本効率重視経営への変革』として、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるとの考えから、資産効率、資本効率の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスでは『パブリックカンパニー経営体制への変革』として、持続的な成長・発展と企業価値向上のため、当社グループ全般の重要事項に関する的確かつ迅速な意思決定をすることと、それを遂行することを基本方針とし、効率的な運営を目的とした経営体制を築き、維持してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(イ)基本方針の内容

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行することもあり、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社ホームページ (<http://www.asahidia.co.jp/>) 及びアニュアルレポートに掲載しております当社の経営理念や、下記の当社のさまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。したがって、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(ロ)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施しております。

この取り組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

企業価値向上に資する取り組み

(a)当社の企業価値の源泉について

当社は、近代産業の発展にはダイヤモンド工具が不可欠であることにいち早く注目し、日本のダイヤモンド工具製造の先駆者として、昭和12年に創立されました。以来75年に亘り、ダイヤモンド及びC B N (立方晶窒化ホウ素)工具の専門メーカーとして研究開発を重ね、国内トップメーカーの地位を築きました。

ダイヤモンド工具は、ダイヤモンドの持つ特性である「硬さ」を利用して、「切る」「削る」「磨く」「掘る」等といったものづくりの基本となる生産工程において使用される工具です。またC B N 工具は、ダイヤモンドに「次ぐ硬さ」を持つC B N 砥粒を用い、ダイヤモンドにはない耐熱性と機械的強度に優れた工具です。

ダイヤモンド及びC B N 工具は、太陽光発電や電子・半導体といった先端技術分野、自動車・航空機等の輸送機器分野、超硬・工作機械・ベアリング等の精密機械関連分野から石材・土木・建設分野にいたるまで幅広く産業の発展を支える基盤として必要不可欠の工具となっております。

当社は、長年培った技術力を駆使し、高速化・精密化等常に時代のニーズに合った工具を供給し続け、また将来において産業分野が変化することがあっても、ダイヤモンド及びC B N 工具を産業とともに発展し続ける工具として位置付けております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、

- ・ダイヤモンド及びC B N工具の専門メーカーとして、技術研究所と各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を取りながら築き上げた基礎研究から応用開発までの幅広い研究開発体制
- ・顧客・仕入先と長期に亘って築き上げた相互信頼関係と連携
- ・積極的な海外展開により築き上げたネットワーク
- ・常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行うことによって築き上げた社会からの信頼
- ・「企業は人なり」の実践によって築き上げた良好な労使関係であると考えております。

(b)中期経営基本方針について

当社は、中長期的な経営目標として「GLOBAL510」を掲げ、世界のダイヤモンド工具推定需要5千億円の10%以上のシェアを確保し、リーディングカンパニーとしての地位を一層強化していくことを目指しております。

当社は、「世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』への経営進化」と、企業価値の更なる向上を目指し、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」及び「自律的な企業価値向上」を目指した経営姿勢を強く打ち出しております。

長期経営ビジョン

当社は、前述の目標達成のため、「開発力」「成長力」「収益力」「資本効率」を経営テーマとして取り組んでおります。

「開発力」 テーマの柱として、基礎研究力と技術開発力による製品開発・改良を進めます。

「成長力」 営業力を活かしたシェアアップと新製品での市場開拓によるグローバル成長を目指します。

「収益力」 製品競争力と生産性改善によるグローバルレベルでの収益力の獲得を図ります。

「資本効率」 グローバルレベルでの資本効率を意識した経営による企業価値の向上を図ってまいります。

中期経営基本方針「自律的価値創造企業への変革」

中期経営基本方針の「自律的価値創造企業への変革」は以下に示す『3つの変革』から構成されております。

ア．中期事業方針：『自律的成長企業への変革』

世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』へ進化するため、たゆみない研究開発を基礎に、新製品の創造や既存商品の改善に努めると共に、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設業界向け既存工具の拡販と、海外拠点の拡充による海外比率アップで販売基盤強化を図り、マーケットに左右されない自律的成長企業を目指してまいります。

イ．中期資本政策：『資本効率重視経営への変革』

単に、売上高、収益性のみを重視した経営ではなく、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるとの考えから、グローバルレベルの資産効率、資本効率の向上を強く意識した経営を実践いたします。経営目標としてROE(株主資本利益率)を重視し、每期、良好なROEが計上できるよう努力してまいります。

ウ．コーポレート・ガバナンス：『パブリックカンパニー経営体制への変革』

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みにつきましては、下記「第4 6コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(八)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の具体的内容(以下「本プラン」といいます。)を決定し、平成24年6月27日開催の当社第93回定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。なお、当社は、平成21年6月26日開催の第90回定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)を導入しており、本プランは、旧プランを継続するものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの順守を求めるとともに、大量買付者が本プランを順守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります。

本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はその提案(以下「大量買付行為」といいます。)が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者(以下「大量買付者」といいます。)に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)には、a.大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、b.当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが順守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとする。独立委員会の委員は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとする。

情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施又は不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

(二)本プランの合理性(本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由)

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- (b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 独立性の高い社外者の判断の重視
- (e) 合理的な客観的要件の設定
- (f) 第三者専門家の意見の取得
- (g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループは、原材料として天然・人工ダイヤモンドや各種金属を使用しております。今後、これらの調達において、供給元の操業停止又は供給能力の制約、原材料価格の高騰、原料需給の逼迫などにより、必要な原材料の調達ができなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気動向

当社グループは、電子・半導体、輸送機器、機械、石材・建設などの広範囲の業界に対し、ダイヤモンド工具を供給しておりますが、景気変動が各業界へ影響を与える場合、それらの需要にも影響を受ける事となります。今後、十分な受注が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との競合

当社グループは、競合他社との技術・納期・価格競争などが日々行われるなか、高品質化・短納期化・技術サービスの充実化などに努めております。今後、競合他社との競争に対して、迅速かつ適切に対応できず、十分な収益性が確保できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、ISOの品質保証規格の認証を受け、厳格な品質管理のもとで製造活動を行っておりますが、すべての製品について欠陥がなく、クレーム費用が発生しないという保証はありません。今後、大規模なクレームの発生により、多額のコストが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業

当社グループは、欧州、アジア・オセアニア、北米などに活動拠点を有し、事業のグローバル化を展開しております。今後、政治情勢の変化、法的規制の改正、労働争議の発生、疫病の発生、為替の変動及びテロ・戦争の勃発など予期しない様々な問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

当社グループは、国内外に有する製造拠点において、日々災害防止に努めております。今後、大地震、暴風雨、洪水などが発生し、当社グループの生産設備及び情報システムへの直接的な被害や、社会インフラの損壊による電力供給不足等、もしくは取引先からの材料の供給不足等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における連結対象ベースでの研究開発費は13億55百万円であり、業界別の研究成果は以下のとおりであります。

(1) 電子・半導体業界

電子・半導体業界では、半導体用シリコンインゴット切断用電着ダイヤモンドワイヤ「E c o M E P (エコメップ)」の切断能力を高めるため、高効率化と加工精度向上の両立を目指し、改善や改良に取り組んでおります。

また、半導体用シリコンをはじめ、太陽電池用シリコンやLED基板用素材の全加工工程に使われる各種製品の改良や開発を進め、さらに高効率化と高精度加工が可能な製品を市場に投入いたしました。

他の切断工具では、各種電子部品パッケージの切断用に、寸法を維持するため摩耗を抑えつつ切れ味を上げたカッタを開発いたしました。

(2) 輸送機器業界

輸送機器業界では、自動車、建機、二輪車に使われる歯車の加工用工具としてロータリドレッサ、ギヤドレッサ、ギヤ研削用ホイールの製品開発や改良を進め、各加工方法に適応可能な製品のラインアップ化を図ることができました。

近年、自動車用変速機構に多く採用されている無段変速機(C V T)の溝加工用に形状や構造設計の見直しと改良を行った電着ホイールを市場に投入いたしました。

(3) 機械業界

機械業界では、切れ味や成形性に優れたロータリドレッサ「アイストロール」を新たに開発し、軸受部品等に市場に投入いたしました。これは、切れ味が求められる工程や耐摩耗性が求められる工程など、用途・要求にあった配列設計を可能にしました。

(4) 石材・建設業界

石材・建設業界では、S L 工具の特長を活かし、建築資材への機材取付けや補修などの現場施工時に必要とされる乾式工具として、「瓦、タイルへの穴あけ用ダイヤモンドドリル」、「鋼材の錆取り用ダイヤモンドホイール」などを開発しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

有価証券及び投資有価証券

当社グループは、満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。また、その他有価証券について、期末日における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則としてすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。将来、投資先の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、有価証券及び投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率及び期待運用収益率などの前提条件に基づいた基礎率により計算しております。これらの計算結果が前提条件と異なる場合や、これらの基礎率が大きく変更される場合には、数理計算上の差異に大きく影響する可能性があります。なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することから、将来の退職給付引当金についても大きく影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.6%微増の429億81百万円となりました。売上原価は、前年同期比9.4%増加の271億10百万円となり、売上総利益は、前年同期比11.4%減益の158億71百万円となりました。また、販売費及び一般管理費も前年同期比6.9%増加し78億12百万円となりました。

これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ25億51百万円減少し80億58百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益の純額は、持分法による投資利益3億6百万円の計上等で、前年同期に比べ2億44百万円収益が増加し、4億25百万円の収益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ23億6百万円減少し84億84百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益の純額は、投資有価証券評価損5億77百万円の計上等で、前年同期に比べ4億57百万円損失が増加し、6億50百万円の損失となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ27億64百万円減少し78億33百万円となりました。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前年同期に比べ5億57百万円減少し、30億55百万円となりました。少数株主利益は、前年同期に比べ31百万円増加し1億75百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年同期に比べ22億39百万円減少し46億2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は77円81銭、自己資本利益率は9.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度の流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により284億12百万円となり、前年同期末に比べ7億91百万円の減少となりました。有形固定資産は、機械装置の購入等により217億30百万円となり、前年同期末に比べ9億69百万円の増加となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により103億1百万円となり、前年同期末に比べ2億59百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は605億25百万円となり、前年同期末に比べ86百万円の減少となりました。

負債

流動負債は、未払法人税等の減少等により62億34百万円となり、前年同期末に比べ25億56百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により59億97百万円となり、前年同期末に比べ2億21百万円の減少となりました。

以上の結果、負債は122億31百万円となり、前年同期末に比べ27億77百万円の減少となりました。

純資産

株主資本は、当期純利益の計上による46億2百万円の増加、剰余金の配当による18億93百万円の減少等により489億74百万円となり、前年同期末に比べ27億22百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の4億64百万円の減少等により12億48百万円となり、前年同期末に比べ1億43百万円減少しました。

以上の結果、純資産は482億93百万円となり、前年同期末に比べ26億91百万円の増加となりました。なお、1株当たり純資産額は、前年同期末に比べ43円67銭増加し806円81銭となり、自己資本比率は78.9%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期の経営目標として「GLOBAL510」を掲げております。これは、当社グループ全体で売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要5千億円の10%である5百億円を目指すというもので、世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』としての地位の確立を目指すものです。この中長期目標を達成するため、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」を目指しております。自律的な成長を遂げるには、基礎研究に支えられた新製品の「開発」を核に営業力を生かしたシェアアップ「成長」を遂げ、成長によって安定的な「収益」を確保し、更なる「資本効率」の向上を目指すものです。当社の開発製品、電着ダイヤモンドワイヤは「開発」から「成長」へ繋がり「収益」を生み出し「資本効率」を高めることができました。今後も新製品の開発に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。今後は、国内、海外の各工場においての生産品目の戦略的な棲み分けを図り、最適な生産体制の構築に取り掛かり、特に中国、台湾、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ地区への積極的な拡販が必要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は47億12百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。その内訳は、電着ダイヤモンドワイヤ生産設備の拡充に対して16億90百万円、その他の経常的な設備の更新に対して30億22百万円の投資を行いました。

なお、上記の設備投資の資金については、ほぼ全額を自己資金で充ていたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備 試験業務設備	4,376	2,847	1,952 (128)	273	9,451	331 〔109〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	1,105	604	824 (5)	64	2,599	149 〔56〕
千葉鶴舞工場 (千葉市原市)	生産設備	603	198	216 (14)	20	1,038	82 〔24〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	1,929	1,939	116 (16)	110	4,096	92 〔16〕
技術研究所 (千葉市原市)	研究開発設備	60	113	34 (2)	81	290	23 〔3〕
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	24	0	954 (68)	161	1,140	267 〔28〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5 本社他には、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社(国内連結子会社)への貸与中の土地874百万円(22千㎡)を含んでおります。

6 上記のほか、主要な賃借している設備として、本社(東京都千代田区)の事務所の賃借を行っており、年間賃借料は152百万円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	444	402	()	40	886	134 〔22〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (仏国 セデックス)	生産設備	125	354	11 (22)	48	539	173 〔 〕
台湾鑽石工業股? 有限公司 (台湾 桃園県)	生産設備	219	459	221 (12)	91	992	355 〔8〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに、生産計画、需要予測、設備投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に各工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないよう、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は33億円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係わるものであります。この投資予定総額の内訳は、経常的な設備の更新として28億50百万円（うち当社が19億円、子会社8社で9億50百万円）、その他として4億50百万円であります。所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	予定年月		設備投資目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
提出会社 (三重工場他 3工場)	生産設備	1,900		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	生産設備の 更新
提出会社	その他	450		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
子会社8社	生産設備	950		自己資金 及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月	生産設備の 更新
計		3,300					

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,210,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	59,210,000	同左		

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月7日 (注)	2,800,000	69,543,769		4,102		7,129
平成20年8月12日 (注)	4,200,000	65,343,769		4,102		7,129
平成20年11月11日 (注)	2,200,000	63,143,769		4,102		7,129
平成22年9月27日 (注)	3,933,769	59,210,000		4,102		7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	70	184	141	6	11,757	12,197	
所有株式数 (単元)		176,654	16,742	51,580	121,928	111	223,177	590,192	190,800
所有株式数 の割合(%)		29.93	2.84	8.74	20.66	0.02	37.81	100.00	

(注) 1 自己株式55,812株は、「個人その他」に558単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載してあります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び85株含まれております。

3 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となりました。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,462	10.92
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,674	4.52
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,465	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,007	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.34
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,370	2.31
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,310	2.21
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,222	2.06
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,197	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	826	1.40
計		20,919	35.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,462千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,007 "
資産管理サービス信託銀行株式会社	826 "

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日で三井住友信託銀行株式会社に商号変更されております。

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,384	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,303	2.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	237	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	150	0.25
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	65	0.11
計		3,140	5.30

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,905	4.91
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	332	0.56
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	92	0.16
計		3,331	5.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,963,400	589,634	
単元未満株式	普通株式 190,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,210,000		
総株主の議決権		589,634	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	55,800		55,800	0.09
計		55,800		55,800	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,977	7,847,086
当期間における取得自己株式	61	46,970

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	151	209,569	26	36,053
保有自己株式数	55,812		55,847	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本とし、将来の事業展開と企業価値の拡大を図りながら、配当金につきましては連結配当性向30%をひとつの指標として取り組んでおります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては1株当たり13円といたしました。既にお支払している中間配当金17円と合わせますと、年間配当金は1株当たり30円となります。

内部留保資金につきましては、新製品の開発やコスト低減のための投資、海外子会社強化のための投資などに充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	1,005	17
平成24年6月27日 定時株主総会決議	769	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	934	790	870	1,715	1,935
最低(円)	571	392	411	843	887

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,280	1,176	1,100	1,041	1,127	1,104
最低(円)	963	960	887	914	919	968

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		木田 進	昭和13年3月21日生	昭和31年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成21年6月 当社入社 企画部長 取締役企画部長 常務取締役営業本部長兼企画部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)2	79
代表取締役社長		川嶋 一夫	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年11月 平成21年6月 当社入社 千葉鶴舞工場長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役経営戦略企画本部長 常務取締役経営戦略企画本部長 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア代表取締役(現任) 旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.代表取締役(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)2	70
代表取締役専務	管理本部長	山田 悟郎	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年10月 当社入社 玉川工場長 取締役玉川工場長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務管理本部長(現任) 上海旭匯金剛石工業有限公司代表取締役董事長(現任)	(注)2	48
常務取締役	生産技術本部長 兼千葉鶴舞工場長	堀江 惣治	昭和20年8月21日生	昭和44年9月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 本社技術部長 執行役員技術部長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役生産技術本部副本部長 兼千葉鶴舞工場長 常務取締役生産技術本部長 兼千葉鶴舞工場長(現任)	(注)2	27
常務取締役	営業本部長	富塚 康夫	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 玉川工場副工場長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	71
常務取締役	経営戦略企画本部長 兼営業本部副本部長	片岡 和喜	昭和27年3月5日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成23年6月 当社入社 本社技術部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役経営戦略企画本部長 兼営業本部副本部長(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	海外事業部担当	藍 敏 雄	昭和28年3月4日生	平成6年9月 平成8年7月 平成8年8月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社退職 台湾鑽石工業股? 有限公司代表取締役董事長(現任) 上海旭匯金剛石工業有限公司代表取締役董事長 取締役海外事業部担当(現任)	(注)2	3	
取締役	三重工場長	奥 井 威 夫	昭和25年4月19日生	昭和59年12月 平成13年7月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 三重工場副工場長 執行役員三重工場副工場長 取締役三重工場長(現任)	(注)2	24	
取締役	千葉鶴舞工場副工場長	谷 口 和 昭	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 千葉鶴舞工場生産技術部長 執行役員千葉鶴舞工場副工場長 取締役千葉鶴舞工場副工場長(現任)	(注)2	13	
取締役	玉川工場長	粉 川 和 勇	昭和32年1月2日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 企画部長 執行役員経営戦略企画本部長 取締役玉川工場長(現任)	(注)2	4	
常勤監査役		高 城 光 男	昭和27年10月17日生	昭和48年10月 平成22年7月 平成24年6月	当社入社 情報システム部副部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2	
監査役		永 田 新 一	昭和23年1月31日生	平成10年7月 平成18年7月 平成20年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		服 部 盛 敏	昭和23年3月9日生	平成10年5月 平成11年11月 平成16年10月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)融資企画部長 東京三菱投信投資顧問株式会社(現 三菱UFJ投信株式会社)常務取締役 同社専務取締役 三菱UFJ住宅ローン保証株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	1	
計								367

- (注) 1 監査役永田新一及び服部盛敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役高城光男、永田新一及び服部盛敏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、大阪支店長 等々力満、P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア取締役社長兼旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.取締役社長 大河内孝夫、名古屋支店長 萩原利昌、管理本部副本部長 鈴木徹、ヨーロッパ駐在員事務所長 滝口明、三重工場副工場長 井元修三で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

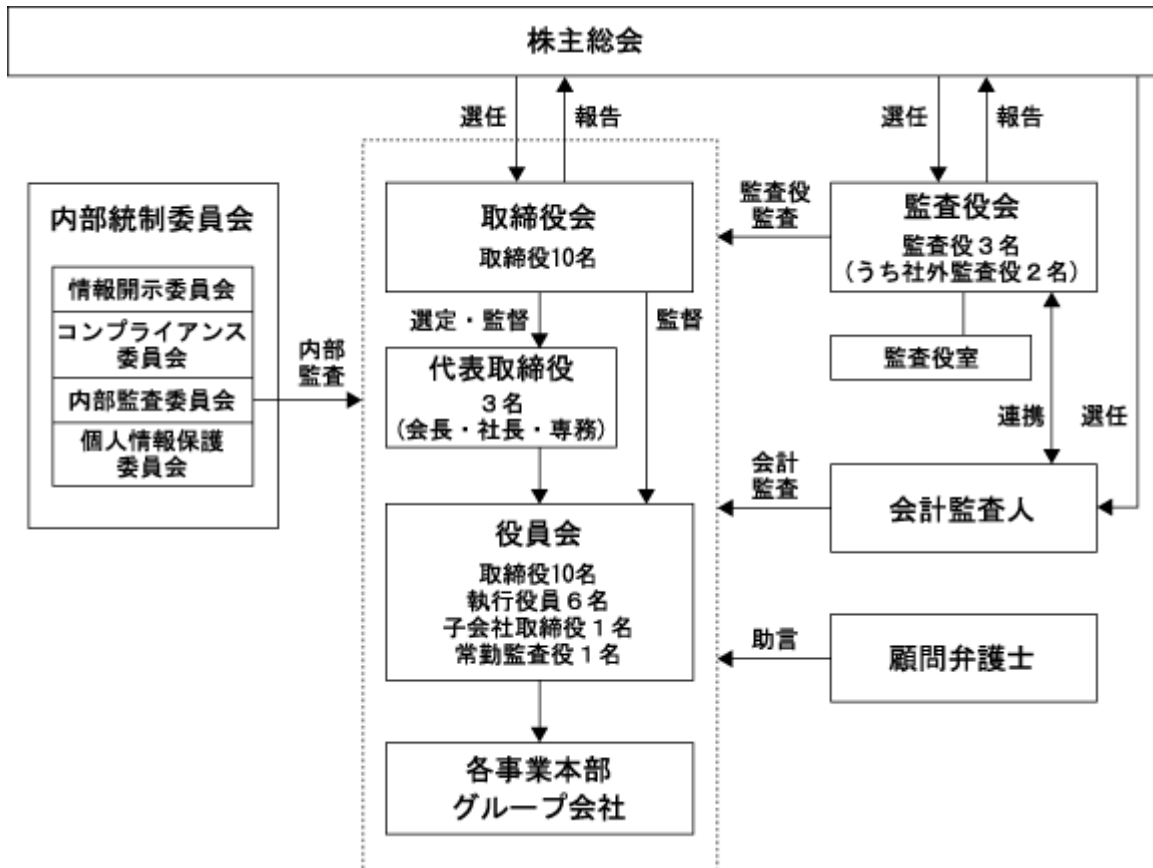
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、すべてのステークホルダーに信頼され、経営全般の的確な意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、経営責任の明確化、経営監視機能の強化、業務執行の効率性の強化に努める事が必要であると考えております。

企業統治の体制

当社の企業統治体制は、以下の通りであります。



イ 取締役会及び役員会

当社の取締役会は、定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。当事業年度は取締役会を10回開催いたしました。また、取締役会終了後には、当社の取締役、執行役員及び国内子会社の取締役が出席する役員会を開催し、経営の基本方針の周知徹底を図っております。なお、提出日現在において、取締役は10名で構成されております。

ロ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は定例監査役会を開催するとともに、取締役会、役員会など重要な会議に出席し、取締役の意思決定や職務遂行の監査を行っております。当事業年度は監査役会を7回開催し、提出日現在において、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。

また、監査役会のもとに、監査役室(兼任スタッフ4名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

八 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入して、経営と業務執行の役割分担を明確にし、業務執行の適正化を図り、経営の迅速化を進めております。提出日現在においては、執行役員は6名で構成されております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のような体制を採用することで、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を監督する機能の充実化、的確な経営判断が可能な経営体制となっております。また、経営監視機能として、社外監査役2名及び当社出身の常勤監査役1名の合計3名の体制で、取締役の職務執行に対する監視・助言機能が十分に確保されているものと考え、当該体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、情報開示委員会、コンプライアンス委員会、内部監査委員会及び個人情報保護委員会の4つの組織を設置し、法令・定款に適合した体制を確保しております。さらに「ヘルプライン窓口」を社内及び社外に設置し、内部通報制度を確立しております。

また、内部統制システムの構築・整備・評価・改善等の活動は、内部監査規程に従って、主に内部監査委員会(兼任スタッフ14名)を中心に行っており、問題点等があれば内部統制委員会へ報告する体制を整えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、コンプライアンス委員会が「経営理念」、「行動憲章」及び「コンプライアンスの具体例」をまとめた「旭ダイヤモンド行動指針」を活用して、役員・従業員に対してコンプライアンス全般の周知徹底を図っております。

また、情報開示委員会や個人情報保護委員会が情報漏えい等の事故防止に努めるほか、環境面でのリスク管理はISO14001「環境マネジメントシステム」、品質面でのリスク管理はISO9001「品質マネジメントシステム」の運用でそれぞれ補い、安全衛生委員会は安全面のリスク管理を、特許委員会はブランド面のリスク管理をそれぞれ行うなど、様々な角度からリスク管理を行っております。

さらに、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査委員会(兼任スタッフ14名)が、内部監査規程に従って、主に内部統制の評価と兼ねて内部監査を行っております。また、監査役会においては、会計監査人及び内部監査委員会から、監査方針・監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

当事業年度末の当社の監査役は3名であります。うち常勤監査役の大串守については、当社を経て子会社の社長を長年勤めるなど社内に精通しており、適切な監査ができる人物であります。また、非常勤監査役である永田新一及び服部盛敏の2名は、金融機関出身で業務運営の経験が豊富のため財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的立場で適切な監査ができる人物であります。なお、平成24年6月27日に開催された定時株主総会において、常勤監査役大串守が退任し、新たに常勤監査役として高城光男が選任されました。高城光男については、当社に長年勤めて社内に精通しており、適切な監査ができる人物であります。

□ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚宏、加藤且行及び猿渡良太郎の3名であり、あると築地監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて、交代する予定となっております。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名及びその他1名であります。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、会計監査人として、あると築地監査法人と監査契約を締結し、会社法と金融商品取引法に基づく監査を受けております。内部監査においては、内部監査委員会のスタッフ、監査役及び会計監査人が、相互連携した監査活動を行っております。さらに、監査役と会計監査人は、定期的に監査方針、監査方法、監査結果等について報告会を開催し、相互理解に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

ロ 各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外監査役として永田新一及び服部盛敏の2名を選任しており、両名は共に当社取引銀行の業務執行者でありましたが、退職後10年以上経過しており、当社と各社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社における社外監査役の果たす機能及び役割は、経営監視の独立性及び中立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明できることであります。

二 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ホ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外役員である永田新一の独立性は十分に保たれていると判断し、独立役員として届け出ております。

ヘ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、常勤監査役からの監査報告、内部監査委員会からの内部監査及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告などを定期的に受けております。また、定例監査役会において、会計監査人との緊密な情報交換などを行い、当社グループの現状と課題の把握に務め、相互連携した実効性のある監査役監査を行っております。

ト 社外取締役を選任していない旨及びそれに代わる社内体制を採用する理由

当社は、現時点において社外取締役を選任しておりませんが、その理由は、執行役員制度の導入により経営監督と業務執行が明確に分離されている事と、社外監査役2名の体制によってコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると判断しているからであります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数(人)
取締役	404	404	10
監査役(社外監査役を除く)	16	16	1
社外役員	8	8	2
合計	429	429	13

- (注) 1 取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の 額等(百万円)	
				基本報酬	
木田 進	102	取締役	提出会社	102	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の基本報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成され、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 65銘柄

貸借対照表計上額 3,997百万円

ロ 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子株式会社	649,719	679	取引関係の維持・強化
ユニオンツール株式会社	290,000	571	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	330	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	121,000	279	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	200	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	187	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	500,000	156	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	156	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	151	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	132	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	100	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	150,000	97	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	94	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	118,926	93	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	88	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	73,793	72	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	71	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	62	取引関係の維持・強化
株式会社ユーシン	88,000	56	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	116,982	55	取引関係の維持・強化
株式会社SUMCO	25,139	42	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	4,650	39	取引関係の維持・強化
中央三井トラストホールディングス株式会社	118,000	34	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	31,060	32	取引関係の維持・強化
鉾研工業株式会社	143,700	29	取引関係の維持・強化
日特建設株式会社	143,000	29	取引関係の維持・強化
ミネベア株式会社	58,982	27	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	23	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	21	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子株式会社	657,966	461	取引関係の維持・強化
ユニオンツール株式会社	290,000	447	取引関係の維持・強化
オーエスジー株式会社	275,000	344	取引関係の維持・強化
アイダエンジニアリング株式会社	500,000	238	取引関係の維持・強化
株式会社東京精密	135,000	231	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206	取引関係の維持・強化
天龍製鋸株式会社	73,000	165	取引関係の維持・強化
オリンパス株式会社	121,000	163	取引関係の維持・強化
本田技研工業株式会社	50,000	157	取引関係の維持・強化
株式会社ワキタ	174,660	119	取引関係の維持・強化
第一カッター興業株式会社	150,000	113	取引関係の維持・強化
日本特殊陶業株式会社	88,650	104	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車株式会社	28,300	101	取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	122,664	97	取引関係の維持・強化
ダイジェット工業株式会社	461,470	87	取引関係の維持・強化
株式会社安永	140,000	86	取引関係の維持・強化
東京製綱株式会社	500,000	84	取引関係の維持・強化
株式会社岡本工作機械製作所	565,000	66	取引関係の維持・強化
株式会社ユーシン	88,000	61	取引関係の維持・強化
鈺研工業株式会社	143,700	59	取引関係の維持・強化
株式会社不二越	124,195	58	取引関係の維持・強化
三菱電機株式会社	76,095	55	取引関係の維持・強化
京セラ株式会社	4,650	35	取引関係の維持・強化
日野自動車株式会社	58,000	34	取引関係の維持・強化
日立金属株式会社	31,060	31	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	118,000	31	取引関係の維持・強化
株式会社SUMCO	26,498	26	取引関係の維持・強化
株式会社日立製作所	48,743	25	取引関係の維持・強化
ミクロン精密株式会社	10,000	25	取引関係の維持・強化
ミネベア株式会社	61,159	22	取引関係の維持・強化

八 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あると築地監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,284	9,473
受取手形及び売掛金	13,266	11,850 ⁴
有価証券	-	615
商品及び製品	1,543	1,879
仕掛品	1,292	1,295
原材料及び貯蔵品	1,922	2,768
繰延税金資産	796	416
その他	189	206
貸倒引当金	91	92
流動資産合計	29,204	28,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,332	17,488
減価償却累計額	7,596	8,336
建物及び構築物(純額)	8,736	9,152
機械装置及び運搬具	23,988 ²	25,830 ^{2, 3}
減価償却累計額	17,386	18,690
機械装置及び運搬具(純額)	6,601	7,139
土地	4,274 ^{3, 5}	4,421 ^{3, 5}
建設仮勘定	146	15
その他	4,218	4,380
減価償却累計額	3,215	3,379
その他(純額)	1,002	1,001
有形固定資産合計	20,761	21,730
無形固定資産		
	84	80
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324 ¹	7,411 ¹
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	1,480	1,221
その他	1,796	1,689
貸倒引当金	47	25
投資その他の資産合計	10,560	10,301
固定資産合計	31,407	32,112
資産合計	60,611	60,525

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	1,594
短期借入金	2 293	2 910
未払法人税等	3,224	481
賞与引当金	853	636
その他	2,602	2,611
流動負債合計	8,791	6,234
固定負債		
長期借入金	2 203	2 51
退職給付引当金	5,053	5,078
再評価に係る繰延税金負債	5 479	5 407
資産除去債務	109	111
その他	373	348
固定負債合計	6,218	5,997
負債合計	15,009	12,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	35,089	37,820
自己株式	69	76
株主資本合計	46,251	48,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	1,054
土地再評価差額金	5 67	5 105
為替換算調整勘定	1,943	2,408
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,248
少数株主持分	455	567
純資産合計	45,602	48,293
負債純資産合計	60,611	60,525

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,709	42,981
売上原価	1, 3 24,788	1, 3 27,110
売上総利益	17,920	15,871
販売費及び一般管理費		
販売費	4,726	4,851
一般管理費	2,583	2,961
販売費及び一般管理費合計	2, 3 7,310	2, 3 7,812
営業利益	10,610	8,058
営業外収益		
受取利息	61	88
受取配当金	69	73
持分法による投資利益	222	306
雑収入	70	46
営業外収益合計	423	514
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	111	67
寄付金	100	-
雑損失	15	6
営業外費用合計	243	89
経常利益	10,791	8,484
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 0
投資有価証券売却益	153	1
国庫補助金	-	52
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	179	54
特別損失		
固定資産売却損	-	5 62
固定資産除却損	6 26	6 12
固定資産圧縮損	-	7 52
減損損失	8 289	-
投資有価証券評価損	6	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
特別損失合計	372	705
税金等調整前当期純利益	10,598	7,833
法人税、住民税及び事業税	3,655	2,445
法人税等調整額	43	610
法人税等合計	3,612	3,055
少数株主損益調整前当期純利益	6,985	4,777
少数株主利益	143	175
当期純利益	6,842	4,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,985	4,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	195
土地再評価差額金	-	57
為替換算調整勘定	311	358
持分法適用会社に対する持分相当額	185	49
その他の包括利益合計	665	154
包括利益	6,320	4,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,189	4,483
少数株主に係る包括利益	130	139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
当期首残高	33,506	35,089
当期変動額		
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	6,842	4,602
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,227	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
当期変動額合計	1,583	2,730
当期末残高	35,089	37,820
自己株式		
当期首残高	1,732	69
当期変動額		
自己株式の取得	1,563	7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	3,227	-
当期変動額合計	1,663	7
当期末残高	69	76
株主資本合計		
当期首残高	43,004	46,251
当期変動額		
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	6,842	4,602
自己株式の取得	1,563	7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
当期変動額合計	3,247	2,722
当期末残高	46,251	48,974

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	933	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	283
当期変動額合計	163	283
当期末残高	770	1,054
土地再評価差額金		
当期首残高	593	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	37
当期変動額合計	661	37
当期末残高	67	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,454	1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	464
当期変動額合計	488	464
当期末残高	1,943	2,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114	1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	143
当期変動額合計	9	143
当期末残高	1,105	1,248
少数株主持分		
当期首残高	367	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	112
当期変動額合計	88	112
当期末残高	455	567
純資産合計		
当期首残高	42,257	45,602
当期変動額		
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	6,842	4,602
自己株式の取得	1,563	7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	31
当期変動額合計	3,345	2,691
当期末残高	45,602	48,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,598	7,833
減価償却費	2,708	3,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	174	217
退職給付引当金の増減額（ は減少）	493	50
受取利息及び受取配当金	130	161
支払利息	16	15
持分法による投資損益（ は益）	222	306
固定資産圧縮損	-	52
補助金収入	-	52
減損損失	289	-
有形固定資産除却損	26	12
有形固定資産売却損益（ は益）	3	61
投資有価証券評価損益（ は益）	6	577
投資有価証券売却損益（ は益）	153	1
売上債権の増減額（ は増加）	2,905	1,287
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,002	1,212
仕入債務の増減額（ は減少）	531	168
その他	427	819
小計	9,869	12,106
利息及び配当金の受取額	130	161
利息の支払額	16	15
補助金の受取額	-	52
法人税等の支払額	1,102	5,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,881	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,171	5,285
有形固定資産の売却による収入	8	5
投資有価証券の取得による支出	17	417
投資有価証券の売却による収入	271	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	170
その他	66	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,841	5,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	69	570
長期借入れによる収入	50	38
長期借入金の返済による支出	128	136
自己株式の取得による支出	1,563	7
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,366	1,887
少数株主への配当金の支払額	42	42
リース債務の返済による支出	87	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,068	1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	194
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	885	195
現金及び現金同等物の期首残高	9,399	10,284
現金及び現金同等物の期末残高	10,284	10,089

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

このうち、旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結子会社を含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,970百万円	2,214百万円

2 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	27百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	7百万円	6百万円
長期借入金	7 "	0 "
計	14 "	6 "

3 有形固定資産の圧縮記帳

低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の受入額を機械装置及び運搬具より控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	52百万円

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	640百万円	640百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	244百万円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	838百万円	778百万円

6 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,208百万円	7,503百万円
借入実行残高	191 "	761 "
差引額	7,016 "	6,741 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	28百万円	37百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	2,096百万円	2,125百万円
賞与引当金繰入額	199 "	139 "
退職給付費用	68 "	202 "
貸倒引当金繰入額	"	19 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	845百万円	969百万円
賞与引当金繰入額	61 "	40 "
退職給付費用	16 "	57 "
研究開発費	425 "	425 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,238百万円	1,355百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円

5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	14百万円
土地	"	47 "

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11 "	5 "

7 固定資産圧縮損は、低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の交付により、機械装置及び運搬具の取得価額を直接減額した金額であります。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の土地について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県長生郡長柄町	遊休資産	土地	14
山梨県韮崎市	遊休資産	土地	274

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

共有資産のうち、工場用地候補として所有していた千葉県長生郡長柄町及び山梨県韮崎市の土地について、利用価値を見出すことが困難と判断し、寄付を前提とした処分の決定を行いました。これに伴い、帳簿価額全額(289百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、土地の寄付は第4四半期連結会計期間において行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	371百万円
組替調整額	577 "
税効果調整前	206 "
税効果額	10 "
その他有価証券評価差額金	195 "

土地再評価差額金

税効果額	57 "
------	------

為替換算調整勘定

当期発生額	358 "
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	49 "
-------	------

その他の包括利益合計	154 "
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	63,143		3,933	59,210
合計	63,143		3,933	59,210
自己株式				
普通株式 (注)2・3	2,868	1,116	3,933	50
合計	2,868	1,116	3,933	50

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,116千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく消却による減少3,933千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	887	15	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	887	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,210			59,210
合計	59,210			59,210
自己株式				
普通株式 (注)1・2	50	4	0	55
合計	50	4	0	55

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	887	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,005	17	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,284百万円	9,473百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	〃	615 〃
現金及び現金同等物	10,284 〃	10,089 〃

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	44百万円	47百万円
1年超	140 〃	108 〃
合計	185 〃	155 〃

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、毎月各営業部門と経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手元流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,284	10,284	
(2)受取手形及び売掛金	13,266	13,266	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
其他有価証券	4,294	4,294	
資産計	28,845	28,846	0
(1)支払手形及び買掛金	1,816	1,816	
(2)短期借入金	293	293	
(3)未払法人税等	3,224	3,224	
(4)長期借入金	203	201	1
負債計	5,537	5,536	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,473	9,473	
(2)受取手形及び売掛金	11,850	11,850	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200	1,200	0
其他有価証券	4,557	4,557	
資産計	27,081	27,081	0
(1)支払手形及び買掛金	1,594	1,594	
(2)短期借入金	910	910	
(3)未払法人税等	481	481	
(4)長期借入金	51	51	0
負債計	3,038	3,038	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,030	2,270

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,284			
受取手形及び売掛金	13,266			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,000		
合計	23,551	1,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,473			
受取手形及び売掛金	11,850			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		1,000	200	
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	615			
合計	21,939	1,000	200	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等			
	社債	1,000	1,000	0
	その他			
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		1,000	1,000	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等			
	社債	1,000	1,001	1
	その他			
	小計	1,000	1,001	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等			
	社債	200	199	0
	その他			
	小計	200	199	0
合計		1,200	1,200	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,543	1,815	1,728
	債券			
	その他			
	小計	3,543	1,815	1,728
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	750	1,252	501
	債券			
	その他			
	小計	750	1,252	501
合計		4,294	3,068	1,226

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,253	1,757	1,495
	債券 その他			
	小計	3,253	1,757	1,495
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	687	1,322	634
	債券 その他			
	小計	687	1,322	634
合計		3,941	3,080	861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,270百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額615百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	271	153	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	271	153	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	200	1	
合計	200	1	

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度においては6百万円、当連結会計年度においては577百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年3月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しており、55%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。

また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	10,868百万円	10,903百万円
年金資産	5,574 "	5,600 "
未積立退職給付債務	5,294 "	5,302 "
未認識数理計算上の差異	240 "	224 "
退職給付引当金	5,053 "	5,078 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	500百万円	480百万円
利息費用	202 "	202 "
期待運用収益	109 "	111 "
数理計算上の差異の費用処理額	284 "	240 "
退職給付費用	309 "	811 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に2.0%	主に2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌期1年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	344百万円	242百万円
退職給付引当金	1,891 "	1,700 "
たな卸資産評価損	88 "	91 "
未払事業税損金不算入額	235 "	30 "
その他	409 "	235 "
繰延税金資産小計	2,969 "	2,301 "
評価性引当額	135 "	49 "
繰延税金資産合計	2,833 "	2,251 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	32 "	21 "
在外子会社の留保利益	28 "	81 "
その他有価証券評価差額金	495 "	506 "
その他	"	4 "
繰延税金負債合計	556 "	613 "
繰延税金資産の純額	2,277 "	1,637 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	259百万円	227百万円
評価性引当額	259 "	227 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	479 "	407 "
繰延税金負債合計	479 "	407 "
繰延税金負債の純額	479 "	407 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 "	
受取配当金の相殺額	0.7 "	
土地再評価差額金取崩	2.5 "	
持分法による投資利益	0.8 "	
在外子会社との税率差額	2.7 "	
税額控除	0.9 "	
その他	0.4 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1 "	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が199百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が271百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が57百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に、使用見込期間を契約開始から9年～28年と見積り、割引率は0.97%～1.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	82百万円	109百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25 "	0 "
時の経過による調整額	1 "	2 "
期末残高	109 "	111 "

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
24,318	9,772	4,175	2,911	1,532	42,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	台湾	欧州	その他	合計
23,045	10,286	4,555	3,425	1,668	42,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
19,424	2,306	21,730

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	ダイヤモンド 工具事業	全社・消去	合計
減損損失	289		289

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	藍敏雄			当社取締役	(被所有)直接0.0%	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証(注)	292		

(注) 子会社台湾鑽石工業股份有限公司は、銀行借入に対して取締役藍敏雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	763円14銭	806円81銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	45,602	48,293
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	455	567
(うち少数株主持分(百万円))	(455)	(567)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,146	47,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,159	59,154

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	114円63銭	77円81銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,842	4,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,842	4,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,690	59,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	293	860	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	99	49	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	80	70		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	51	3.1	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	132	116		平成25年～平成33年
その他有利子負債				
合計	709	1,148		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務の全額に利息相当額を含めているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	20	7	
リース債務	48	34	23	6

5年超の返済予定期限のリース債務が2百万円あります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,009	23,359	33,402	42,981
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,148	5,280	6,408	7,833
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,942	3,271	3,712	4,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.83	55.30	62.76	77.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.83	22.47	7.46	15.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,061	5,785
受取手形	3,564	3,040
売掛金	1 8,144	1, 4 7,053
商品及び製品	1,028	1,225
仕掛品	982	1,032
原材料及び貯蔵品	1,468	2,223
繰延税金資産	672	330
未収入金	1 165	1 125
その他	40	38
貸倒引当金	18	32
流動資産合計	23,112	20,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,680	13,657
減価償却累計額	5,482	6,069
建物(純額)	7,198	7,587
構築物	1,324	1,346
減価償却累計額	764	834
構築物(純額)	559	511
機械及び装置	20,577	22,143
減価償却累計額	15,228	16,439
機械及び装置(純額)	5,349	5,703
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	13	14
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,085	3,141
減価償却累計額	2,479	2,584
工具、器具及び備品(純額)	606	556
土地	3, 5 4,151	3, 5 4,099
リース資産	356	355
減価償却累計額	171	199
リース資産(純額)	185	155
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	18,055	18,616
無形固定資産		
ソフトウェア	31	26
その他	39	37
無形固定資産合計	71	64

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,354	5,197
関係会社株式	2,881	3,287
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	50	-
破産更生債権等	43	17
長期前払費用	72	60
繰延税金資産	1,321	1,104
差入保証金	445	445
長期預金	700	700
その他	469	405
貸倒引当金	46	25
投資その他の資産合計	11,298	11,197
固定資産合計	29,425	29,879
資産合計	52,537	50,701
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,402	1,103
未払金	1,346	1,347
未払費用	345	320
未払法人税等	3,044	263
未払消費税等	52	26
預り金	116	124
賞与引当金	763	548
その他	74	63
流動負債合計	7,147	3,797
固定負債		
退職給付引当金	4,337	4,323
再評価に係る繰延税金負債	479	407
資産除去債務	102	104
その他	313	292
固定負債合計	5,232	5,128
負債合計	12,380	8,925

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	48	35
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	1,766	3,172
利益剰余金合計	28,190	29,583
自己株式	69	76
株主資本合計	39,352	40,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737	932
土地再評価差額金	5 67	5 105
評価・換算差額等合計	805	1,037
純資産合計	40,157	41,775
負債純資産合計	52,537	50,701

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	34,842	33,165
商品売上高	1,710	1,916
売上高合計	36,553	35,082
売上原価		
製品期首たな卸高	884	932
商品期首たな卸高	136	96
当期製品仕入高	2,417	2,646
当期商品仕入高	1,386	1,639
他勘定受入高	4	13
当期製品製造原価	17,993	18,898
合計	22,822	24,227
他勘定振替高	124	167
製品期末たな卸高	932	1,109
商品期末たな卸高	96	116
売上原価合計	21,669	22,834
売上総利益	14,883	12,248
販売費及び一般管理費		
販売費	3,804	3,914
一般管理費	2,116	2,296
販売費及び一般管理費合計	5,921	6,211
営業利益	8,962	6,036
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	255	276
有価証券利息	3	4
雑収入	93	90
営業外収益合計	362	377
営業外費用		
為替差損	86	32
寄付金	100	-
雑損失	12	7
営業外費用合計	199	39
経常利益	9,125	6,374

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	153	1
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	167	1
特別損失		
固定資産売却損	-	7 62
固定資産除却損	8 23	8 10
投資有価証券評価損	6	577
減損損失	9 289	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
特別損失合計	363	650
税引前当期純利益	8,929	5,725
法人税、住民税及び事業税	3,309	1,925
法人税等調整額	67	535
法人税等合計	3,241	2,460
当期純利益	5,688	3,265

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,434	36.5	6,031	32.7
労務費	1	6,183	35.1	6,655	36.1
経費	2	5,014	28.4	5,740	31.2
当期総製造費用		17,632	100.0	18,427	100.0
仕掛品期首たな卸高		738		982	
半製品仕入高		604		520	
合計		18,976		19,931	
仕掛品期末たな卸高		982		1,032	
当期製品製造原価		17,993		18,898	

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
給料手当	4,682		4,975	
賞与引当金繰入額	504		367	
退職給付費用	162		430	
その他	831		882	
計	6,183		6,655	

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
外注加工費	1,641		1,519	
減価償却費	2,109		2,797	
その他	1,263		1,423	
計	5,014		5,740	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,129	7,129
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	7,129	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,129	7,129

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,025	1,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
特別償却準備金		
当期首残高	62	48
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	14	14
当期変動額合計	14	12
当期末残高	48	35
別途積立金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,321	1,766
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1
特別償却準備金の取崩	14	14
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,227	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
当期変動額合計	444	1,405
当期末残高	1,766	3,172

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,760	28,190
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,227	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
当期変動額合計	429	1,392
当期末残高	28,190	29,583
自己株式		
当期首残高	1,732	69
当期変動額		
自己株式の取得	1,563	7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	3,227	-
当期変動額合計	1,663	7
当期末残高	69	76
株主資本合計		
当期首残高	37,258	39,352
当期変動額		
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の取得	1,563	7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
当期変動額合計	2,093	1,385
当期末残高	39,352	40,737

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	905	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	195
当期変動額合計	168	195
当期末残高	737	932
土地再評価差額金		
当期首残高	593	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	37
当期変動額合計	661	37
当期末残高	67	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	311	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	232
当期変動額合計	493	232
当期末残高	805	1,037
純資産合計		
当期首残高	37,570	40,157
当期変動額		
剰余金の配当	1,370	1,893
当期純利益	5,688	3,265
自己株式の取得	1,563	7
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	661	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	232
当期変動額合計	2,586	1,618
当期末残高	40,157	41,775

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品及び製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	994百万円	784百万円
未収入金	163 "	115 "
買掛金	345 "	320 "

2 保証債務

在外子会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	40百万円	28百万円
上海旭匯金剛石工業有限公司	66 "	66 "
計	106 "	95 "

3 有形固定資産の圧縮記帳

工場誘致条例用地取得助成金の受入額を土地より控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	640百万円	640百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	244百万円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	838百万円	778百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	〃	〃
差引額	6,000 〃	6,000 〃

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	24百万円	37百万円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	4百万円	10百万円
工具、器具及び備品	"	3 "
計	4 "	13 "

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貯蔵品	57百万円	77百万円
一般管理費	55 "	67 "
その他	11 "	23 "
計	124 "	167 "

4 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,634百万円	1,658百万円
賞与引当金繰入額	199 "	139 "
福利厚生費	345 "	337 "
退職給付費用	56 "	177 "
賃借料	327 "	323 "
旅費交通費	268 "	316 "
減価償却費	81 "	76 "
支払手数料	39 "	39 "
貸倒引当金繰入額	"	23 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	609百万円	729百万円
賞与引当金繰入額	59 "	41 "
福利厚生費	85 "	95 "
退職給付費用	7 "	40 "
賃借料	124 "	125 "
旅費交通費	51 "	74 "
支払手数料	456 "	467 "
研究開発費	413 "	413 "
減価償却費	30 "	45 "

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,097百万円	1,181百万円

6 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	186百万円	203百万円
雑収入	41 "	60 "

7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	百万円	14百万円
土地	"	47 "

8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	9百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2 "	"

9 減損損失

前事業年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の土地について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県長生郡長柄町	遊休資産	土地	14
山梨県韮崎市	遊休資産	土地	274

当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

共有資産のうち、工場用地候補として所有していた千葉県長生郡長柄町及び山梨県韮崎市の土地について、利用価値を見出すことが困難と判断し、寄付を前提とした処分の決定を行いました。これに伴い、帳簿価額全額(289百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、土地の寄付は第4四半期会計期間において行っております。

当事業年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1・2	2,868	1,116	3,933	50
合計	2,868	1,116	3,933	50

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,116千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,933千株は、取締役会決議に基づく消却による減少3,933千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1・2	50	4	0	55
合計	50	4	0	55

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	23百万円	23百万円
1年超	111 "	88 "
合計	134 "	111 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,274	2,680
関連会社株式	607	607
計	2,881	3,287

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	306百万円	208百万円
退職給付引当金	1,743 "	1,521 "
たな卸資産評価損	75 "	52 "
その他	532 "	229 "
繰延税金資産小計	2,657 "	2,012 "
評価性引当額	135 "	49 "
繰延税金資産合計	2,522 "	1,962 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	32 "	21 "
その他有価証券評価差額金	495 "	506 "
繰延税金負債合計	527 "	527 "
繰延税金資産の純額	1,994 "	1,435 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	259百万円	227百万円
評価性引当額	259 "	227 "
繰延税金資産合計	"	"
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	479 "	407 "
繰延税金負債合計	479 "	407 "
繰延税金負債の純額	479 "	407 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
住民税均等割等	0.4 "	0.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	1.6 "
土地再評価差額金取崩	3.0 "	"
実効税率変更による調整差額	"	4.5 "
税額控除	1.1 "	1.9 "
その他	0.2 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 "	43.0 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が180百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が252百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が57百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び工場建物の一部についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を契約開始から9年～28年と見積り、割引率は0.97%～1.33%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
期首残高(注)		76百万円		102百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		24 "		"
時の経過による調整額		1 "		1 "
期末残高		102 "		104 "

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	678円80銭	706円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	40,157	41,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,157	41,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,159	59,154

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	95円30銭	55円21銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,688	3,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,688	3,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,690	59,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	旭硝子株式会社	657,966	461
		ユニオンツール株式会社	290,000	447
		オーエスジー株式会社	275,000	344
		アイダエンジニアリング株式会社	500,000	238
		株式会社東京精密	135,000	231
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206
		天龍製鋸株式会社	73,000	165
		オリンパス株式会社	121,000	163
		本田技研工業株式会社	50,000	157
		株式会社ワキタ	174,660	119
		第一カッター興業株式会社	150,000	113
		日本特殊陶業株式会社	88,650	104
		トヨタ自動車株式会社	28,300	101
		株式会社クボタ	122,664	97
		ダイジェット工業株式会社	461,470	87
		株式会社安永	140,000	86
		東京製綱株式会社	500,000	84
		株式会社岡本工作機械製作所	565,000	66
		株式会社ユーシン	88,000	61
		鉾研工業株式会社	143,700	59
株式会社不二越	124,195	58		
三菱電機株式会社	76,095	55		
	その他(43銘柄) 計	1,179,111	482	
		計	6,443,814	3,997

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第111回三菱東京UFJ銀行社債	1,000	1,000
		第29回三井住友銀行期限前償還条項付社債	200	200
		計	1,200	1,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,680	1,079	102	13,657	6,069	669	7,587
構築物	1,324	29	7	1,346	834	76	511
機械及び装置	20,577	2,170	605	22,143	16,439	1,806	5,703
車両運搬具	15			15	14	1	1
工具、器具及び備品	3,085	320	264	3,141	2,584	368	556
土地	4,151		52	4,099			4,099
リース資産	356	49	51	355	199	78	155
建設仮勘定	2	1,001	1,004	0			0
有形固定資産計	42,194	4,651	2,087	44,758	26,141	3,001	18,616
無形固定資産							
ソフトウェア				88	61	17	26
その他				54	16	2	37
無形固定資産計				143	78	19	64
長期前払費用	116	12	18	110	49	24	60
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	三重工場	971百万円
機械及び装置	三重工場	1,688 "
	千葉第二工場	229 "
建設仮勘定	三重工場	997 "

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場	230百万円
	玉川工場	215 "
建設仮勘定	三重工場	998 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	43	31	20	57
賞与引当金	763	548	763		548

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額1百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額18百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	290
	普通預金	77
	通知預金	320
	定期預金	5,000
	別段預金	6
	外貨預金	83
計		5,778
合計		5,785

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メグミ株式会社	717
富士精工株式会社	104
伊藤機械器具株式会社	88
株式会社コンセック	78
株式会社サンシン	74
その他	1,976
合計	3,040

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	780
平成24年5月満期	979
平成24年6月満期	392
平成24年7月満期	571
平成24年8月満期	289
平成24年9月以降満期	26
合計	3,040

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
台湾鑽石工業股? 有限公司	268
株式会社ジェイテクト	261
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.	192
株式会社IHI	174
MEMC KUCHING SDN.BHD.	145
その他	6,010
合計	7,053

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
8,144	36,314	37,405	7,053	84.1	76.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド工具	1,102
その他	122
合計	1,225

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド工具	1,032
合計	1,032

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド及びCBN	1,152
ニッケル	434
台金	400
その他	235
合計	2,223

ト 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	台湾鑽石工業股? 有限公司	786
	旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	500
	旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.	406
	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアル インドネシア	378
	上海旭匯金剛石工業有限公司	271
	その他(3社)	337
	計	2,680
関連会社 株式	新韓ダイヤモンド工業株式会社	607
	計	607
合計		3,287

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社	247
三井物産プラスチックトレード株式会社	93
エレメントシックス株式会社	86
LIEBER & SOLOW, LTD.	34
新韓ダイヤモンド工業株式会社	30
その他	610
合計	1,103

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,721
未認識数理計算上の差異	190
年金資産	5,207
合計	4,323

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asahidia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成23年5月13日開催の取締役会決議により定款の変更が行われ、平成23年7月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となりました。
- 3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日で三井住友信託銀行株式会社に商号変更されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第92期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第92期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第93期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
	第93期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
	第93期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡 良太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

旭ダイヤモンド工業株式会社

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	且行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿渡	良太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。